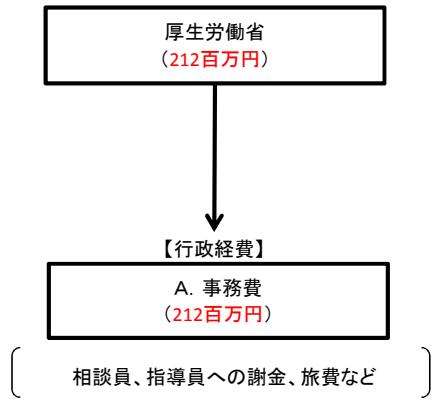


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿障害防止総合相談員等設置経費		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	化学物質対策課		森戸 和美					
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること							
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の解体等作業に係る計画届、作業届、健康診断結果報告等の届出情報の審査・点検、実地指導、石綿製造等の禁止の徹底、石綿健康管理手帳の受付体制等を強化することにより、石綿のばく露防止対策、健康管理対策の徹底を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県労働局に石綿障害防止総合相談員、労働基準監督署に石綿届出等点検指導員を置き、石綿除去作業等に係る相談業務、届出の審査、個別指導等を実施する。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	当初予算	198	244	247	248	246					
	補正予算		28								
	繰越し等										
	計	198	272	247	248	246					
	執行額	—	—	212							
執行率(%)	—	—	86%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) (平成24年度) アウトカム指標となり得るのは、石綿による健康障害の発生件数の減少であるが、ばく露から発症まで数十年というタイムラグがあるため、年度単位の評価のためのアウトカム指標の設定は困難である。	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)				
	成果実績	%		—	—	—	—				
	(平成25年度) 届出・申請等に対して、例えば計画届の審査であれば届出の内容を適切に審査し、計画内容に不備があれば修正を指導するなど、適正な処理を実施する。	達成度	%	—	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 石綿障害防止総合相談員の勤務日数を90%以上とする。(本事業に係るレビューシートは平成24年度に新規に作成したものであるため、平成22年度以前は指標の設定がない。)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	活動実績 (当初見込み)			90%以上 (90%以上)	90%以上 (90%以上)	90%以上 (90%以上)					
単位当たりコスト	1,859 千円／人 902 千円／人		算出根拠	- 石綿障害防止総合相談員(配置数54人) $100,406 \div 54 = 1,859$ 千円／人 - 石綿届出等点検指導員(配置数163人) $147,105 \div 163 = 902$ 千円／人							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算		26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	243	242	活動実績を踏まえ、謝金単価のうち地域手当相当分の精査を行ったことによる減。							
	委員等旅費	3	3								
	庁費	2	2								
	計	248	246								

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費 必要投入性 の 目	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	石綿による健康障害防止対策は国民が高い関心を有しているものであり、又、石綿含有建築物等の解体等の作業が今後も全国的に増加していくことが見込まれる中、労働者の石綿ばく露防止のための取組は広く求められているものであり、広く国民のニーズが存在する。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	石綿障害予防規則に基づく届出等の審査を行うものであるため、国が実施すべき事業である。										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	労働者の石綿ばく露防止対策は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。										
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働現場における石綿ばく露防止方法等に関する照会等に対応するとともに、健康管理手帳制度に係る相談対応・交付申請の受付等を行う本事業は、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	石綿障害防止総合相談員等を適正に配置しており、単位当たりコストの水準も妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、相談員等の謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定されている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—										
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	○	局及び監督署に配置し、国民からの相談等に直接対応できるようにしており、実効性が高いものである。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—										
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	類似する事業はない。										
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果	石綿に関しては、国民の関心、ニーズが高い。また、国が実施すべき事項であるとともに、相談員・指導員ともに目標を上回る十分な活動実績を示しており、かつ届出・申請等の処理を適正に実施していることから、目標も達成していると言える。 引き続き適切な事業の運営に努めてまいりたい。												
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の確認	コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮減	活動実績を踏まえ、謝金単価のうち地域手当相当分の精査を行ったことによる削減。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1023								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		(精査中)	計		0
B.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0